

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2020年4月22日まで（2010年7月27日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	鉄道運営株 マザーファンド受益証券および鉄道産業株 マザーファンド受益証券
	鉄道運営株マザーファンド	世界各国（日本を含む）の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
	鉄道産業株マザーファンド	世界各国（日本を含む）の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ・世界各国の鉄道関連株に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式等への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	鉄道運営株マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式等への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。
	鉄道産業株マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式等への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年4月22日および10月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益配分方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

グローバル鉄道関連株オープン

第16期（決算日：2018年4月23日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「グローバル鉄道関連株オープン」は、去る4月23日に第16期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCI ACWI (税引き後配当込み、円換算)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期(2016年4月22日)	9,770	0	△10.8	19,957	△7.0	96.1	—	1,949
13期(2016年10月24日)	9,402	0	△3.8	19,409	△2.7	96.9	—	1,642
14期(2017年4月24日)	10,206	500	13.9	22,382	15.3	97.6	—	1,500
15期(2017年10月23日)	10,518	1,000	12.9	26,045	16.4	97.9	—	1,392
16期(2018年4月23日)	10,165	0	△3.4	25,692	△1.4	95.4	—	1,231

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ACWI (税引き後配当込み、円換算) は、MSCI ACWI (税引き後配当込み、米ドル建て) (出所: MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。

出所: MSCI。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) M S C I A C W I (税引き後配当込み、円換算)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2017年10月23日	円 10,518	% —	26,045	% —	% 97.9	% —
10月末	10,556	0.4	25,859	△0.7	96.9	—
11月末	10,384	△1.3	26,064	0.1	97.1	—
12月末	10,722	1.9	26,808	2.9	97.5	—
2018年1月末	10,825	2.9	27,231	4.6	97.5	—
2月末	10,159	△3.4	26,040	△0.0	96.3	—
3月末	9,764	△7.2	24,921	△4.3	96.1	—
(期 末) 2018年4月23日	10,165	△3.4	25,692	△1.4	95.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

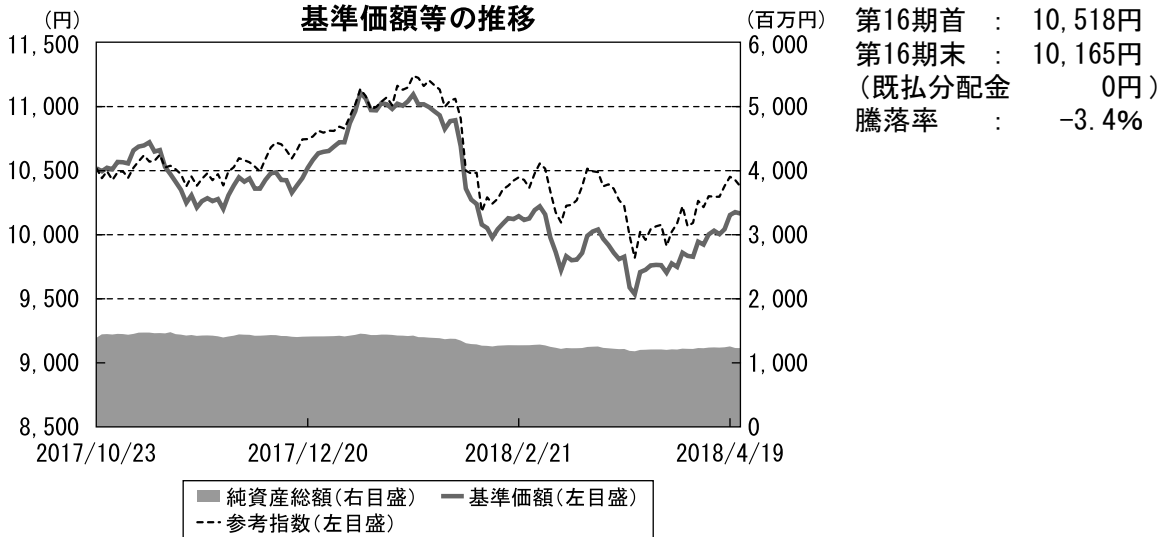
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第16期：2017/10/24～2018/4/23)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.4%の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

下落要因

欧州などの株式市場が軟調に推移したことや、外国為替市場において米ドルや香港ドルなどが対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第16期：2017/10/24～2018/4/23)

◎株式市況

- ・ 期初から2018年1月下旬までの世界の株式市場は、2017年12月に米国において税制改革法案が成立したことなどもあり、期初よりほぼ一本調子で上昇しました。しかし2018年1月下旬以降は、米国の長期金利の上昇が意識されたことなどから、景気の緩やかな回復と豊富な流動性に支えられた適温相場（ゴルディロックス相場）からの脱却が意識されたことにより、株式市場は下落しました。その後は値頃感から買戻しの動きが入る局面もありましたが、米国の政治動向に左右される形で、値動きの荒い展開となりました。

◎為替市況

- ・ 期中の米ドル・円相場は、2018年1月以降、貿易赤字是正に固執するトランプ政権が、秋の中間選挙に向け通貨安を志向しているとの見方が広がったことなどから、米ドル安に転じました。また、同月下旬に米ドル安が望ましいとしたムニューシン米財務長官の発言などを受けた継続的な米ドル安の流れに加え、米国株急落を受けたリスク回避の円買いが重なり、その後も米ドル安が進みました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<グローバル鉄道関連株オープン>

- ・鉄道運営株 マザーファンド受益証券および鉄道産業株 マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。また、為替についてはヘッジを行いませんでした。
- ・各マザーファンドを50%程度ずつ組み入れ、高位の実質株式組入比率を維持しました。

(ご参考)

業種別比率

	期首 (2017年10月23日)	期末 (2018年4月23日)
鉄道運営	48.9%	47.6%
施設/建設	21.1%	20.7%
鉄道部品	13.2%	13.9%
車体組立	14.6%	13.2%
現金等	2.1%	4.6%

国・地域別比率

	期首 (2017年10月23日)	期末 (2018年4月23日)
日本	22.8%	20.4%
アメリカ	11.6%	10.4%
インド	9.2%	9.1%
中国	7.3%	7.1%
フランス	5.5%	6.6%
その他	41.4%	41.7%

(注) 比率は、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値です。

(注) 鉄道の業種分類は、三菱UFJ国際投信の独自基準です。詳細については、後記「業種別分類について」をご参照ください。

<鉄道運営株 マザーファンド>

基準価額は期首に比べ2.2%の下落となりました。

- ・当マザーファンドは、「鉄道運営」企業の株式等について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別しました。
- ・当期は、堅調に拡大する世界経済の恩恵を受けると考えられたアジアの一部の国の組入比率を引き上げた一方、企業の事業環境や割安度を踏まえて銘柄を選別した結果、日本や米国の組入比率が低下しました。

主な銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・AYALA CORPORATION

フィリピンの多角経営企業。同国の景気拡大に伴い、安定した業績拡大が期待されると判断したことなどから、新規で買い付けました。

◎売却銘柄

当期中に、全部売却を実施した銘柄はございません。

以上のような投資判断を行いました。組入銘柄の株価下落や投資先通貨が円に対して下落したことなどにより、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

◎プラス要因

(銘柄)

- ・ YANZHOU COAL MINING CO-H

期中、石炭価格が好調に推移したことなどが好感され、株価は上昇しました。

- ・ BUKIT ASAM TBK PT

期中、石炭価格が好調に推移したことなどが好感され、株価は上昇しました。

◎マイナス要因

(銘柄)

- ・ CCR SA

期中、ブラジルの政治的な収賄事件に関係しているとの嫌疑をかけられたことから、株価が下落しました。

- ・ GATEWAY DISTRI PARKS LTD

決算発表に際し、鉄道関連事業の業績に対する懸念が広まったことなどから、株価が下落しました。

<鉄道産業株 マザーファンド>

基準価額は期首に比べ2.9%の下落となりました。

- ・ 当マザーファンドは、「車体組立」、「鉄道部品」、「施設／建設」企業の株式等について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別しました。
- ・ 当期は、堅調に拡大する世界経済の恩恵を受けると考えられたアジアの一部の国の組入比率を引き上げた一方、企業の事業環境や割安度を踏まえて銘柄を選別した結果、日本や米国の組入比率が低下しました。

主な銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・ 安川電機

日本の機器メーカー。世界的なオートメーション化の動きにより、安定した成長が見込めると判断し、買い付けました。

- ・ VOESTALPINE AG

オーストリアの鉄鋼メーカー。鉄鋼市況の改善と、堅調な受注に支えられ業績が拡大すると見込み、買い付けました。

◎売却銘柄

- ・ CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H

同社の受注のモメンタムが減速したと判断したことなどから、全株売却しました。

- ・ KUNG SING ENGINEERING CORP

株価が堅調に上昇したことから、利益確定のため、全株売却しました。

以上のような投資判断を行いました。組入銘柄の株価下落や投資先通貨が円に対して下落したことなどにより、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

◎ プラス要因

(銘柄)

- ・ CATERPILLAR INC

世界的な建設活動向け機械の需要の拡大等を背景に、株価が上昇しました。

- ・ MARUWA

半導体の業況が好調であったことを背景に、株価は堅調に推移しました。

◎ マイナス要因

(銘柄)

- ・ ASTALDI SPA

同社のベネズエラでの事業において減損が発表されたことなどが嫌気され、株価が下落しました。なお、期中に売却しました。

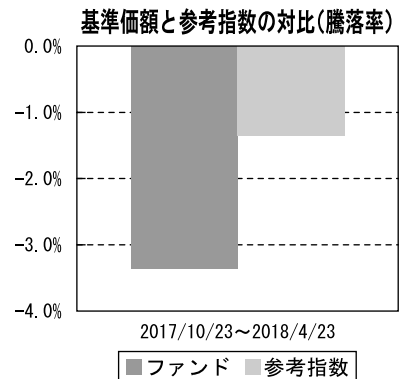
- ・ BEML LTD

インドの景気は堅調と考えられるものの、決算で発表した数字が予想を下回ったことから株価が下落しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・ 当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・ 参考指数は、MSCI ACWI（税引き後配当込み、円換算）です。



分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第16期
	2017年10月24日～2018年4月23日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	164

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<グローバル鉄道関連株オープン>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、ファンドの純資産総額に対して鉄道運営株 マザーファンド受益証券、鉄道産業株 マザーファンド受益証券へ50%程度ずつ投資を行い、各投資割合が一定の範囲内となるように組入比率の調整を行います。

<鉄道運営株 マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・貨物に関しては引き続きモーダルシフト（輸送手段の転換）の動きが世界的に見られることから、安定的な伸びが見込まれます。
- ・旅客については景気の減速時においても安定成長が見込まれます。新興国を中心に地下鉄などの新路線が建設されているほか、景気刺激策の一環として中・高速鉄道の計画も散見され、今後も事業機会が増えることが期待されます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、長期的に安定した需要が存在すると見込まれている鉄道運営株について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別していく方針です。

<鉄道産業株 マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・新興国を中心に地下鉄などの新路線が建設されているほか、景気刺激策の一環として中・高速鉄道の計画も散見されます。先進国においても設備更新等をはじめとした新たなプロジェクトが発生しており、事業機会が増えています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、長期的に安定した需要が存在すると見込まれている鉄道産業株について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別していく方針です。
- ・特に新興国における新規鉄道敷設、先進国における設備更新の恩恵を受けやすい銘柄を中心に選別的に投資を行う方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2017年10月24日～2018年4月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	92	0.885	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(45)	(0.429)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(45)	(0.429)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.052	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(5)	(0.052)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.017	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(2)	(0.017)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	11	0.102	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(10)	(0.096)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	110	1.056	
期中の平均基準価額は、10,401円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月24日～2018年4月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
鉄道運営株 マザーファンド	34,693	72,591	67,853	141,008
鉄道産業株 マザーファンド	45,298	87,064	78,644	152,739

○株式売買比率

(2017年10月24日～2018年4月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	鉄道運営株 マザーファンド	鉄道産業株 マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	161,490千円	225,341千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	657,301千円	656,557千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.24	0.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月24日～2018年4月23日)

利害関係人との取引状況

<グローバル鉄道関連株オープン>

該当事項はございません。

<鉄道運営株 マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	43	—	—	117	5	4.3
為替直物取引	128	—	—	176	3	1.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜鉄道産業株 マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	75	3	4.0	150	4	2.7
為替直物取引	171	—	—	203	12	5.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	704千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10千円
(B) / (A)	1.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年4月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
鉄道運営株 マザーファンド	329,275	296,115	607,302
鉄道産業株 マザーファンド	358,661	325,315	611,624

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、各マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年4月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
鉄道運営株 マザーファンド	千円 607,302	% 47.8
鉄道産業株 マザーファンド	611,624	48.1
コール・ローン等、その他	52,123	4.1
投資信託財産総額	1,271,049	100.0

(注) 鉄道運営株 マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(507,541千円)の投資信託財産総額(621,285千円)に対する比率は81.7%です。

(注) 鉄道産業株 マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(454,726千円)の投資信託財産総額(625,467千円)に対する比率は72.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=107.84円	1 カナダドル=84.47円	1 ブラジルレアル=31.59円	1 ユーロ=132.32円
1 イギリスポンド=151.07円	1 スイスフラン=110.53円	1 スウェーデンクローネ=12.76円	1 オーストラリアドル=82.67円
1 ニューゼalandドル=77.70円	1 香港ドル=13.75円	1 シンガポールドル=81.93円	1 マレーシアリングギット=27.67円
1 タイバーツ=3.44円	1 フィリピンペソ=2.07円	100インドネシアルピア=0.78円	100韓国ウォン=10.10円
1 ニュー台湾ドル=3.67円	1 インドルピー=1.64円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年4月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,271,049,202
コール・ローン等	24,338,880
鉄道運営株 マザーファンド(評価額)	607,302,436
鉄道産業株 マザーファンド(評価額)	611,624,891
未収入金	27,782,995
(B) 負債	40,001,739
未払解約金	27,940,662
未払信託報酬	11,988,441
未払利息	43
その他未払費用	72,593
(C) 純資産総額(A-B)	1,231,047,463
元本	1,211,119,973
次期繰越損益金	19,927,490
(D) 受益権総口数	1,211,119,973口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,165円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,323,942,690円
 期中追加設定元本額 161,334,683円
 期中一部解約元本額 274,157,400円
 また、1口当たり純資産額は、期末1,0165円です。

○損益の状況 (2017年10月24日～2018年4月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,868
支払利息	△ 5,868
(B) 有価証券売買損益	△30,920,161
売買益	6,563,346
売買損	△37,483,507
(C) 信託報酬等	△12,061,034
(D) 当期損益金(A+B+C)	△42,987,063
(E) 前期繰越損益金	△12,584,142
(F) 追加信託差損益金	75,498,695
(配当等相当額)	(13,342)
(売買損益相当額)	(75,485,353)
(G) 計(D+E+F)	19,927,490
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	19,927,490
追加信託差損益金	75,498,695
(配当等相当額)	(163,332)
(売買損益相当額)	(75,335,363)
分配準備積立金	236,300
繰越損益金	△55,807,505

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2017年10月24日～ 2018年4月23日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	19,691,190円
分配準備積立金額	236,300円
当ファンドの分配対象収益額	19,927,490円
1万口当たり収益分配対象額	164円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

鉄道運営株 マザーファンド

《第16期》決算日2018年4月23日

[計算期間：2017年10月24日～2018年4月23日]

「鉄道運営株 マザーファンド」は、4月23日に第16期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	世界各国（日本を含む）の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式等への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	株先物比率	純資産総額
		期騰落	中率			
	円		%	%	%	百万円
12期(2016年4月22日)	16,059	△ 7.3		97.2	—	968
13期(2016年10月24日)	15,493	△ 3.5		97.8	—	811
14期(2017年4月24日)	18,255	17.8		98.5	—	742
15期(2017年10月23日)	20,980	14.9		98.7	—	690
16期(2018年4月23日)	20,509	△ 2.2		96.4	—	607

(注) 当ファンドは限定した業種の銘柄を投資対象としており、投資成果を比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基準価額		株組入比率	式率	株先物比率	式率
			騰	落				
	(期首)		円	%		%		
	2017年10月23日		20,980	—	98.7	—		
	10月末		20,861	△0.6	98.0	—		
	11月末		20,738	△1.2	98.3	—		
	12月末		21,453	2.3	98.8	—		
	2018年1月末		21,479	2.4	98.7	—		
	2月末		20,094	△4.2	96.5	—		
	3月末		19,550	△6.8	97.6	—		
	(期末)							
	2018年4月23日		20,509	△2.2	96.4	—		

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.2%の下落となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎株式市況

・期初から2018年1月下旬までの世界の株式市場は、2017年12月に米国において税制改革法案が成立したことなどもあり、期初よりほぼ一本調子で上昇しました。しかし2018年1月下旬以降は、米国の長期金利の上昇が意識されたことなどから、景気の緩やかな回復と豊富な流動性に支えられた適温相場（ゴルディロックス相場）からの脱却が意識されたことにより、株式市場は下落しました。その後は値頃感から買戻しの動きが入る局面もありましたが、米国の政治動向に左右される形で、値動きの荒い展開となりました。

◎為替市況

・期中の米ドル・円相場は、2018年1月以降、貿易赤字は正に固執するトランプ政権が、秋の中間選挙に向け通貨安を志向しているとの見方が広がったことなどから、米ドル安に転じました。また、同月下旬に米ドル安が望ましいとしたムニューシン米財務長官の発言などを受けた継続的な米ドル安の流れに加え、米国株急落を受け

たリスク回避の円買いが重なり、その後も米ドル安が進みました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
 - ・当マザーファンドは、「鉄道運営」企業の株式等について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別しました。
 - ・当期は、堅調に拡大する世界経済の恩恵を受けると考えられたアジアの一部の国の組入比率を引き上げた一方、企業の事業環境や割安度を踏まえて銘柄を選別した結果、日本や米国の組入比率が低下しました。

主な銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・AYALA CORPORATION
フィリピンの多角経営企業。同国の景気拡大に伴い、安定した業績拡大が期待されると判断したことなどから、新規で買い付けました。

◎売却銘柄

当期中に、全部売却を実施した銘柄はございません。

以上のような投資判断を行いました。組入銘柄の株価下落や投資先通貨が円に対して下落したことなどにより、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

◎プラス要因

(銘柄)

- ・YANZHOU COAL MINING CO-H
期中、石炭価格が好調に推移したことなどが好感され、株価は上昇しました。
- ・BUKIT ASAM TBK PT
期中、石炭価格が好調に推移したことなどが好感され、株価は上昇しました。

◎マイナス要因

(銘柄)

- ・CCR SA
期中、ブラジルの政治的な収賄事件に関係しているとの嫌疑をかけられたことから、株価が下落しました。
- ・GATEWAY DISTRI PARKS LTD
決算発表に際し、鉄道関連事業の業績に対する懸念が広まったことなどから、株価が下落しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・貨物に関しては引き続きモーダルシフト（輸送手段の転換）の動きが世界的に見られることから、安定的な伸びが見込まれます。
- ・旅客については景気の減速時においても安定成長が見込まれます。新興国を中心に地下鉄などの新路線が建設されているほか、景気刺激策の一環として中・高速鉄道の計画も散見され、今後も事業機会が増えることが期待されます。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、長期的に安定した需要が存在すると見込まれている鉄道運営株について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月24日～2018年4月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 9 (9)	% 0.042 (0.042)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.011 (0.011)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	16 (16)	0.077 (0.077)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	27	0.130	
期中の平均基準価額は、20,695円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月24日～2018年4月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 1	千円 2,500	千株 5	千円 26,378
	アメリカ	百株 12	千アメリカドル 74	百株 124	千アメリカドル 283
外 国	ブラジル	—	千ブラジルリアル —	84	千ブラジルリアル 128
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	—	—	3	18
	イタリア	—	—	395	25
	フランス	24	27	17	18
	イギリス	82	千イギリスポンド 28	669	千イギリスポンド 116
	オーストラリア	112	千オーストラリアドル 58	70	千オーストラリアドル 31
	ニュージーランド	—	千ニュージーランドドル —	28	千ニュージーランドドル 73
	香港	—	千香港ドル —	1,205	千香港ドル 845
	シンガポール	—	千シンガポールドル —	20	千シンガポールドル 4
	タイ	—	千タイバーツ —	851	千タイバーツ 631
フィリピン	65	千フィリピンペソ 6,714	—	千フィリピンペソ —	
インドネシア	— (5,244)	千インドネシアルピア — (—)	1,092	千インドネシアルピア 309,668	
インド	60	千インドルピー 2,870	22	千インドルピー 2,749	

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分です。

○株式売買比率

(2017年10月24日～2018年4月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	161,490千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	657,301千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月24日～2018年4月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	43	—	—	117	5	4.3
為替直物取引	128	—	—	176	3	1.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	283千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4千円
(B) / (A)	1.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

○組入資産の明細

(2018年4月23日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	金 額	株 数	評 価 額
陸運業 (100.0%)	千株		千株	千円
東京急行電鉄	11.1		9.2	16,201
小田急電鉄	8		8.1	18,354
東日本旅客鉄道	2.3		1.8	18,261
西日本旅客鉄道	2.9		2.3	17,374
東海旅客鉄道	1.1		0.8	16,492
阪急阪神ホールディングス	4.6		3.6	14,760
合 計	株 数	金 額	株 数	評 価 額
	6	30	6	101,443
	銘 柄 数 < 比 率 >		6	< 16.7% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
CSX CORP	49	37	227	24,571	運輸	
NORFOLK SOUTHERN CORP	12	9	132	14,319	運輸	
UNION PACIFIC CORP	11	8	120	12,947	運輸	
GATX CORP	9	9	61	6,662	資本財	
GENESEE & WYOMING INC-CL A	8	10	73	7,972	運輸	
GLOBALTRA-SPONS GDR REG S	194	96	106	11,487	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	283	172	722	77,961	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	6	—	<12.8%>	
(カナダ)				千カナダドル		
CANADIAN NATL RAILWAY CO	19	19	182	15,441	運輸	
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	7	7	156	13,214	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	26	26	339	28,655	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<4.7%>	
(ブラジル)				千ブラジルレアル		
CCR SA	388	324	385	12,190	運輸	
WILSON SONS LTD-BDR	75	75	287	9,067	運輸	
RUMO SA	591	571	815	25,776	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,054	970	1,488	47,033	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<7.7%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
VTG AG	52	48	233	30,868	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	52	48	233	30,868	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<5.1%>	
(ユーロ…イタリア)						
ENM SPA	2,093	1,698	115	15,300	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,093	1,698	115	15,300	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.5%>	
(ユーロ…フランス)						
GETLINK SE	81	88	102	13,618	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	81	88	102	13,618	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.2%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	2,226	1,834	451	59,787	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<9.8%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
NATIONAL EXPRESS GROUP PLC	151	183	74	11,227	運輸	
STAGECOACH GROUP PLC	679	344	54	8,203	運輸	
FIRSTGROUP PLC	774	553	64	9,699	運輸	
GO-AHEAD GROUP PLC	29	27	52	7,861	運輸	
ANTOFAGASTA PLC	139	139	132	20,007	素材	
STOBART GROUP LTD	389	328	76	11,606	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,163	1,576	454	68,606	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	6	—	<11.3%>	
(スイス)				千スイスフラン		
KUEHNE + NAGEL INTL AG-REG	8	8	127	14,070	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額	8	8	127	14,070	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.3%>	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株数	評 価 額		
		株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百株	百株	千円	
AURIZON HOLDINGS LTD	253	295	131	10,907	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	253 1	295 1	131 — <1.8%>	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル		
MAINFREIGHT LTD	91	63	153	11,908	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	91 1	63 1	153 — <2.0%>	
(香港)			千香港ドル		
MTR CORP	185	180	781	10,741	運輸
YANZHOU COAL MINING CO-H	1,060	640	647	8,905	エネルギー
GUANGSHEN RAILWAY CO LTD-H	1,280	1,220	525	7,230	運輸
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	450	400	774	10,648	エネルギー
NWS HOLDINGS LTD	708	688	991	13,638	資本財
TIBET WATER RESOURCES LTD	1,760	1,110	371	5,112	食品・飲料・タバコ
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,443 6	4,238 6	4,092 — <9.3%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル		
COMFORTDELGRO CORP LTD	451	431	94	7,733	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	451 1	431 1	94 — <1.3%>	
(タイ)			千タイバーツ		
BTS GROUP HOLDINGS PCL-NVDR	4,634	4,514	3,882	13,354	運輸
BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO	4,976	4,245	3,268	11,245	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,610 2	8,759 2	7,151 — <4.1%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ		
AYALA CORPORATION	—	65	5,973	12,365	各種金融
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	65 1	5,973 — <2.0%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア		
BUKIT ASAM TBK PT	1,311	5,463	1,835,568	14,317	エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,311 1	5,463 1	1,835,568 — <2.4%>	
(韓国)			千韓国ウォン		
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	153	153	136,511	13,787	各種金融
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	153 1	153 1	136,511 — <2.3%>	
(インド)			千インドルピー		
RELIANCE INFRASTRUCTURE LTD	81	139	6,244	10,240	公益事業
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	106	87	11,812	19,372	運輸
GATEWAY DISTRIIPARKS LTD	214	214	3,857	6,327	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	403 3	441 3	21,914 — <5.9%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	23,481 37	24,499 38	— — <79.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国新株予約権証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
		証 券 数	評 価 額	
			証 券 数	外貨建金額
(タイ) BTS GROUP HOLDINGS PCL-CW	証券 118,337	証券 118,337	千タイバーツ 5	千円 20
合 計	証券数・金額 118,337	118,337	5	20
	銘柄数<比率>	1	—	<0.0%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年4月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 585,392	% 94.2
新株予約権証券	20	0.0
コール・ローン等、その他	35,873	5.8
投資信託財産総額	621,285	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(507,541千円)の投資信託財産総額(621,285千円)に対する比率は81.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=107.84円	1カナダドル=84.47円	1ブラジルレアル=31.59円	1ユーロ=132.32円
1イギリスポンド=151.07円	1スイスフラン=110.53円	1オーストラリアドル=82.67円	1ニュージーランドドル=77.70円
1香港ドル=13.75円	1シンガポールドル=81.93円	1タイバーツ=3.44円	1フィリピンペソ=2.07円
100インドネシアルピア=0.78円	100韓国ウォン=10.10円	1インドルピー=1.64円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年4月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	629,784,123
コール・ローン等	17,297,168
株式(評価額)	585,392,421
新株予約権証券(評価額)	20,353
未収入金	23,942,952
未収配当金	3,131,229
(B) 負債	22,469,092
未払金	8,525,165
未払解約金	13,943,918
未払利息	9
(C) 純資産総額(A-B)	607,315,031
元本	296,115,089
次期繰越損益金	311,199,942
(D) 受益権総口数	296,115,089口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,509円

<注記事項>

- ①期首元本額 329,275,013円
 期中追加設定元本額 34,693,448円
 期中一部解約元本額 67,853,372円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,0509円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 グローバル鉄道関連株オープン 296,115,089円

[お知らせ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年10月24日～2018年4月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,561,407
受取配当金	7,521,396
受取利息	32,756
その他収益金	9,647
支払利息	△ 2,392
(B) 有価証券売買損益	△ 22,135,614
売買益	31,873,119
売買損	△ 54,008,733
(C) 保管費用等	△ 506,297
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 15,080,504
(E) 前期繰越損益金	361,536,977
(F) 追加信託差損益金	37,898,134
(G) 解約差損益金	△ 73,154,665
(H) 計(D+E+F+G)	311,199,942
次期繰越損益金(H)	311,199,942

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

鉄道産業株 マザーファンド

《第16期》決算日2018年4月23日

[計算期間：2017年10月24日～2018年4月23日]

「鉄道産業株 マザーファンド」は、4月23日に第16期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	世界各国（日本を含む）の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式等への投資は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	株先物比率	純資産総額
		期騰落	中率			
	円		%	%	%	百万円
12期(2016年4月22日)	15,560	△13.0		97.0	—	962
13期(2016年10月24日)	15,189	△2.4		97.9	—	815
14期(2017年4月24日)	17,089	12.5		98.7	—	743
15期(2017年10月23日)	19,354	13.3		98.2	—	694
16期(2018年4月23日)	18,801	△2.9		96.2	—	611

(注) 当ファンドは限定した業種の銘柄を投資対象としており、投資成果を比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基準価額		株組入比率	株式先物比率
			円	騰落率		
	(期首)					
	2017年10月23日		19,354	—	98.2	—
	10月末		19,621	1.4	97.8	—
	11月末		19,147	△1.1	97.8	—
	12月末		19,801	2.3	98.2	—
	2018年1月末		20,227	4.5	98.4	—
	2月末		19,069	△1.5	98.1	—
	3月末		18,141	△6.3	96.7	—
	(期末)					
	2018年4月23日		18,801	△2.9	96.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.9%の下落となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎株式市況

・ 期初から2018年1月下旬までの世界の株式市場は、2017年12月に米国において税制改革法案が成立したことなどもあり、期初よりほぼ一本調子で上昇しました。しかし2018年1月下旬以降は、米国の長期金利の上昇が意識されたことなどから、景気の緩やかな回復と豊富な流動性に支えられた適温相場（ゴルディロックス相場）からの脱却が意識されたことにより、株式市場は下落しました。その後は値頃感から買戻しの動きが入る局面もありましたが、米国の政治動向に左右される形で、値動きの荒い展開となりました。

◎為替市況

・ 期中の米ドル・円相場は、2018年1月以降、貿易赤字是正に固執するトランプ政権が、秋の中間選挙に向け通貨安を志向しているとの見方が広がったことなどから、米ドル安に転じました。また、同月下旬に米ドル安が望ましいとしたムニューシン米財務長官の発言などを受けた継続的な米ドル安の流れに加え、米国株急落を受けたりリスク回避の円買いが重なり、その後も米ド

ル安が進みました。

- 当該投資信託のポートフォリオについて
- ・当マザーファンドは、「車体組立」、「鉄道部品」、「施設／建設」企業の株式等について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別しました。
- ・当期は、堅調に拡大する世界経済の恩恵を受けると考えられたアジアの一部の国の組入比率を引き上げた一方、企業の事業環境や割安度を踏まえて銘柄を選別した結果、日本や米国の組入比率が低下しました。

主な銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・安川電機
日本の機器メーカー。世界的なオートメーション化の動きにより、安定した成長が見込めると判断し、買い付けました。
- ・VOESTALPINE AG
オーストリアの鉄鋼メーカー。鉄鋼市況の改善と、堅調な受注に支えられ業績が拡大すると見込み、買い付けました。

◎売却銘柄

- ・CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H
同社の受注のモメンタムが減速したと判断したことなどから、全株売却しました。
- ・KUNG SING ENGINEERING CORP
株価が堅調に上昇したことから、利益確定のため、全株売却しました。

以上のような投資判断を行いました。組入銘柄の株価下落や投資先通貨が円に対して下落したことなどにより、基準価額は下落しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

◎プラス要因

(銘柄)

- ・CATERPILLAR INC
世界的な建設活動向け機械の需要の拡大等を背景に、株価が上昇しました。
- ・MARUWA
半導体の業況が好調であったことを背景に、株価は堅調に推移しました。

◎マイナス要因

(銘柄)

- ・ASTALDI SPA
同社のベネズエラでの事業において減損が発表されたことなどが嫌気され、株価が下落しました。なお、期中に売却しました。
- ・BEML LTD
インドの景気は堅調と考えられるものの、決算で発表した数字が予想を下回ったことなどから株価が下落しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・新興国を中心に地下鉄などの新路線が建設されているほか、景気刺激策の一環として中・高速鉄道の計画も散見されます。先進国においても設備更新等をはじめとした新たなプロジェクトが発生しており、事業機会が増えています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、長期的に安定した需要が存在すると見込まれている鉄道産業株について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別していく方針です。
- ・特に新興国における新規鉄道敷設、先進国における設備更新の恩恵を受けやすい銘柄を中心に選別的に投資を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年10月24日～2018年4月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.063 (0.063)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	4 (4)	0.023 (0.023)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	23 (23)	0.118 (0.118)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	39	0.204	
期中の平均基準価額は、19,334円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月24日～2018年4月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 2	千円 10,379	千株 30	千円 46,079
	アメリカ	百株 8	千アメリカドル 62	百株 24	千アメリカドル 262
外 国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	— (2)	— (6)	3	42
	イタリア	—	—	122	42
	フランス	5	50	8	55
	スペイン	—	—	3	12
	オーストリア	(19)	(0.70227)	(19)	(0.70227)
	イギリス	11	54	—	—
	スウェーデン	50	千イギリスポンド 40	1,142	千イギリスポンド 51
	ポーランド	—	千スウェーデンクローネ —	1	千スウェーデンクローネ 27
	香港	—	千ポーランドズロチ —	122	千ポーランドズロチ 98
	マレーシア	1,220	千香港ドル 484	2,490	千香港ドル 815
	タイ	558	千マレーシアリングギット 263	55	千マレーシアリングギット 11
	インドネシア	775	千タイバーツ 2,080	60	千タイバーツ 143
	韓国	—	千インドネシアルピア —	250	千インドネシアルピア 53,703
	台湾	10 (117)	千韓国ウォン 68,299 (12,843)	6 (58)	千韓国ウォン 21,656 (4,233)
	インド	—	千ニュー台湾ドル —	330	千ニュー台湾ドル 519
		515	千インドルピー 5,614	819	千インドルピー 15,620

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年10月24日～2018年4月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	225,341千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	656,557千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月24日～2018年4月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 75	百万円 3	% 4.0	百万円 150	百万円 4	% 2.7
為替直物取引	171	—	—	203	12	5.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	421千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5千円
(B) / (A)	1.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年4月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (12.7%)				
大豊建設	25	11		6,952
東鉄工業	4.9	3.8		12,103
ガラス・土石製品 (9.8%)				
MARUWA	2.8	1.8		14,724
鉄鋼 (4.7%)				
新日鐵住金	2.9	2.9		7,064
機械 (19.3%)				
ナブテスコ	4.2	3.8		15,067
日本精工	5.2	2.7		3,888
ジェイテクト	3	2.8		4,620
三菱重工業	1.4	1.3		5,483
電気機器 (46.6%)				
日立製作所	19	15		12,022
三菱電機	11	10.2		17,605
富士電機	14	10		7,250
安川電機	—	1.3		6,214
日本電産	0.6	0.6		9,996
オムロン	2.6	1.3		7,761
日本信号	9	9		9,054
輸送用機器 (6.9%)				
川崎重工業	2.7	2.9		10,353
合 計	株 数 ・ 金 額	108	80	150,157
	銘柄 数 < 比 率 >	15	16	< 24.6% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
CATERPILLAR INC	23	13	200	21,616	資本財	
FREIGHTCAR AMERICA INC	24	24	34	3,670	資本財	
ANDERSONS INC/THE	14	14	49	5,324	食品・生活必需品小売り	
WABTEC CORP	11	9	79	8,619	資本財	
HOLLYSYS AUTOMATION TECHNOLO	30	29	68	7,380	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GREENBRIER COMPANIES INC	49	46	210	22,669	資本財	
小計	株数・金額	153	137	642	69,280	
	銘柄数<比率>	6	6	—	<11.3%>	
(カナダ)			千カナダドル			
BOMBARDIER INC-B	247	247	98	8,345	資本財	
小計	株数・金額	247	247	98	8,345	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.4%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
SIEMENS AG-REG	6	3	34	4,557	資本財	
SCHALTBAU HOLDING AG	8	11	29	3,857	資本財	
小計	株数・金額	15	14	63	8,414	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.4%>	
(ユーロ…イタリア)						
ASTALDI SPA	118	—	—	—	資本財	
ANSALDO STS SPA	31	27	34	4,552	運輸	
小計	株数・金額	149	27	34	4,552	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<0.7%>	
(ユーロ…フランス)						
VINCI SA	21	24	205	27,169	資本財	
THALES SA	19	17	182	24,162	資本財	
ALSTOM	36	32	123	16,349	資本財	
小計	株数・金額	77	74	511	67,681	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<11.1%>	
(ユーロ…スペイン)						
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	19	19	66	8,761	資本財	
CONSTRUCC Y AUX DE FERROCARR	14	11	46	6,130	資本財	
小計	株数・金額	33	30	112	14,891	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<2.4%>	
(ユーロ…オーストリア)						
VOESTALPINE AG	—	11	50	6,655	素材	
SEMPERIT AG HOLDING	17	17	30	4,041	資本財	
小計	株数・金額	17	28	80	10,696	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<1.7%>	
ユーロ計	株数・金額	294	175	802	106,237	
	銘柄数<比率>	10	10	—	<17.4%>	
(イギリス)			千イギリスポンド			
BALFOUR BEATTY PLC	130	125	36	5,506	資本財	
BABCOCK INTL GROUP PLC	41	51	38	5,812	商業・専門サービス	
CARILLION PLC	1,097	—	—	—	資本財	
小計	株数・金額	1,269	177	74	11,318	
	銘柄数<比率>	3	2	—	<1.9%>	

銘柄	株数	期首(前期末)	当期		業種等
			株数	期末	
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(スウェーデン)	百株		千スウェーデンクローネ	千円	
SKF AB-B SHARES	16	15	278	3,558	資本財
小計	株数・金額	16	15	278	3,558
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.6%>
(ポーランド)			千ポーランドズロチ		
TRAKCJA SA	122	—	—	—	資本財
小計	株数・金額	122	—	—	—
	銘柄数<比率>	1	—	—	<-%>
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
DOWNER EDI LTD	91	91	61	5,052	商業・専門サービス
小計	株数・金額	91	91	61	5,052
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.8%>
(香港)			千香港ドル		
MAANSHAN IRON & STEEL-H	1,940	1,940	704	9,683	素材
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	780	780	453	6,241	資本財
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H	355	—	—	—	資本財
CRRC CORP LTD - H	528	528	347	4,774	資本財
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRI-H	122	122	464	6,382	資本財
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	337	—	—	—	資本財
CHINA ZHONGWANG HOLDINGS LTD	—	1,192	548	7,539	素材
BEIJING URBAN CONSTRUCTION-H	670	620	228	3,137	資本財
BII RAILWAY TRANSPORTATION T	1,720	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CHINA RAILWAY SIGNAL & COM-H	1,830	1,830	1,105	15,198	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	8,283	7,012	3,851	52,956
	銘柄数<比率>	9	7	—	<8.7%>
(マレーシア)			千マレーシアリンギット		
GAMUDA BHD	841	1,389	709	19,639	資本財
MMC CORP BHD	685	640	96	2,674	資本財
IJM CORP BHD	1,225	1,225	336	9,321	資本財
小計	株数・金額	2,751	3,254	1,143	31,634
	銘柄数<比率>	3	3	—	<5.2%>
(タイ)			千タイバーツ		
SINO THAI ENGR & CONSTR-NVDR	923	923	1,736	5,973	資本財
CH. KARNCHANG PUBLIC CO-NVDR	780	1,495	3,602	12,394	資本財
UNIQUE ENGINEERING & CO-NVDR	672	672	866	2,982	資本財
小計	株数・金額	2,375	3,090	6,206	21,350
	銘柄数<比率>	3	3	—	<3.5%>
(インドネシア)			千インドネシアルピア		
ADHI KARYA PERSERO TBK PT	2,345	2,095	452,664	3,530	資本財
WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT	2,683	2,683	453,427	3,536	資本財
小計	株数・金額	5,028	4,778	906,091	7,067
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.2%>
(韓国)			千韓国ウォン		
HYUNDAI DEVELOPMENT CO-ENGIN	13	13	63,039	6,366	資本財
LS INDUSTRIAL SYSTEMS	—	9	66,665	6,733	資本財
HYUNDAI ENGINEERING & CONST	14	14	73,029	7,375	資本財
SEAH BESTEEL CORP	28	23	61,255	6,186	素材
DONG-AH GEOLOGICAL ENGINEERI	55	55	86,497	8,736	資本財
HANIL FORGING INDUSTRIAL CO	85	144	25,999	2,625	自動車・自動車部品
小計	株数・金額	197	261	376,486	38,025
	銘柄数<比率>	5	6	—	<6.2%>
(台湾)			千ニュー台湾ドル		
CTCI CORP	410	410	2,066	7,583	資本財

銘 柄	株 数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(台湾) KUNG SING ENGINEERING CORP	百株 330	百株 —	千ニュー台湾ドル —	千円 —	資本財	
小 計	740	410	2,066	7,583		
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<1.2%>	
(インド) LARSEN & TOUBRO LTD	76	65	千インドルピー 8,909	14,611	資本財	
BHARAT FORGE LTD	137	137	10,467	17,166	自動車・自動車部品	
BEML LTD	40	40	4,367	7,163	資本財	
ESCORTS LTD	80	59	5,696	9,341	資本財	
SIMPLEX INFRASTRUCTURES LTD	185	146	8,753	14,355	資本財	
TITAGARH WAGONS LTD	511	379	4,407	7,227	資本財	
TEXMACO RAIL & ENGINEERING L	524	425	3,687	6,046	資本財	
小 計	1,556	1,252	46,289	75,913		
	銘 柄 数 < 比 率 >	7	7	—	<12.4%>	
合 計	23,128	20,903	—	438,325		
	銘 柄 数 < 比 率 >	54	50	—	<71.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年4月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 588,483	% 94.1
コール・ローン等、その他	36,984	5.9
投資信託財産総額	625,467	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(454,726千円)の投資信託財産総額(625,467千円)に対する比率は72.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=107.84円	1カナダドル=84.47円	1ユーロ=132.32円	1イギリスポンド=151.07円
1スウェーデンクローネ=12.76円	1オーストラリアドル=82.67円	1香港ドル=13.75円	1マレーシアリンギット=27.67円
1タイバーツ=3.44円	100インドネシアルピア=0.78円	100韓国ウォン=10.10円	1ニュー台湾ドル=3.67円
1インドルピー=1.64円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年4月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	625,467,115
コール・ローン等	21,958,558
株式(評価額)	588,483,369
未収入金	13,308,132
未収配当金	1,717,056
(B) 負債	13,839,100
未払解約金	13,839,077
未払利息	23
(C) 純資産総額(A-B)	611,628,015
元本	325,315,085
次期繰越損益金	286,312,930
(D) 受益権総口数	325,315,085口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,801円

<注記事項>

- ①期首元本額 358,661,434円
 期中追加設定元本額 45,298,062円
 期中一部解約元本額 78,644,411円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8801円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

グローバル鉄道関連株オープン 325,315,085円

○損益の状況 (2017年10月24日～2018年4月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,067,667
受取配当金	4,043,191
受取利息	27,743
支払利息	△ 3,267
(B) 有価証券売買損益	△ 20,147,787
売買益	51,324,743
売買損	△ 71,472,530
(C) 保管費用等	△ 774,766
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 16,854,886
(E) 前期繰越損益金	335,496,082
(F) 追加信託差損益金	41,766,610
(G) 解約差損益金	△ 74,094,876
(H) 計(D+E+F+G)	286,312,930
次期繰越損益金(H)	286,312,930

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)